

**科学技術イノベーション総合戦略2015
第1部及び第2部第1章のフォローアップ
(対象施策の進捗状況)**

これまでの総合戦略2015（第1部及び第2部第1章）に係る動き

- 総合戦略2015における重点的取組に寄与される各省施策のうち、のべ60施策を重点化対象施策として取りまとめたところ。

Step1

- 2015年6月19日 総合戦略2015 閣議決定
- 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）とイノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略第2部第1章）を定める。

Step2

- 2015年7～8月 「科学技術イノベーション総合戦略2015」の推進に向けて、概算要求に先立ち、全ての関係府省を集めて、有識者議員等によるヒアリングを実施。
- 必要に応じ、施策の内容、関係府省との連携等に関し調整。

Step3

- 2015年9月18日 総合科学技術・イノベーション会議において、「重点化対象施策」を決定
- **H28概算要求前に各省施策のべ60施策を重点化対象施策として取りまとめ**

当該施策について、総合戦略2015（第1部及び第2部第1章）の
着実な推進に向けたフォローアップを実施

1. 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）における重点化施策 （1）大変革時代における未来の産業創造・社会変革に向けた取組（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE） 独創的な人向け特別枠異能（innovation）	総務省	予算	1,830の内数	-	1,542の内数	平成27年度は、業務実施機関の運用のもと、10件程度の枠に対し、1061件（前年度比150%）の応募があり、世界的に著名なスーパーバイザーたちによる選考により最終的に14件の技術開発課題を採択し、実施中。
プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の 内数	-	JST運営費 交付金 100,888の 内数	座学を中心とした第1ステージの新規受講者（20名程度）を募集すべく、公募要領等を検討中。また、平成27年度から第1ステージを受講し、より実践的な第2ステージに進む者（5名程度）を決定する選考方法を検討中。
戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム（ACCEL）	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の 内数	-	JST運営費 交付金 100,888の 内数	・具体用途での技術的成立性の証明・提示（POC）及び知的財産の適切な権利化まで実施すべく、出口指向の研究マネジメントによる研究推進体制を構築。
NEDOにおける「橋渡し」機能の強化	経済産業省	制度	-	-	-	平成26年度にNEDOの中長期目標・中長期計画を変更し、グローバルな視点で技術戦略を継続的に策定・改訂していくとともに、有力技術の選定や資金配分等について、最適な選択を出来る裁量と権限をプロジェクト・マネージャーに与え、研究開発プロジェクトを柔軟かつ機動的に運営できる体制を整備した。 また、イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援に意識的に取り組む観点から、NEDOの新規採択額に占める中堅・中小・ベンチャー企業の採択額の割合を20%以上とする目標を設定した。

1. 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）における重点化施策 （1）大変革時代における未来の産業創造・社会変革に向けた取組（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
基盤技術の推進の在り方に関する検討会	内閣府	—	—	—	—	<p>検討会での議論を踏まえ、第5期科学技術基本計画第2章に、11システムに共通な技術や制度等をまとめて超スマート社会サービスプラットフォームの概要を示すと共に、以下の技術に関して強化を図ることを記載した：i) 超スマート社会サービスプラットフォームの構築に必要な基盤技術として、サイバーセキュリティ技術、IoTシステム構築技術、ビッグデータ解析技術、AI技術、デバイス技術、ネットワーク技術、エッジコンピューティング。ii) 個別システムにおいて新たな価値創出のコアとなり現実世界で機能する技術として、ロボット技術、センサ技術、アクチュエータ技術、バイオテクノロジー、ヒューマンインターフェース技術、素材・ナノテクノロジー、光・量子技術。</p>

1. 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）における重点化施策 （2）「地方創生」に資する科学技術イノベーションの推進（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
地方における知財活用の推進	内閣官房	制度	-	-	-	「知的財産推進計画2015」（平成27年6月19日知的財産戦略本部決定）において、これらの施策を含め、「地方知財活用促進プログラム」として関係府省において取り組むことを決定。平成27年10月から開催している知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会において、フォローアップを実施。今後も、必要に応じてフォローアップ等を実施予定。
SIP革新的設計生産技術	内閣府	予算	「科学技術イノベーション創造推進費」 50,000 の内数	-	「科学技術イノベーション創造推進費」 50,000 の内数	ステップ1（平成26～27年度）では、上流の設計プロセスで価値探索とものづくりプロセス全体最適化を図る（A）超上流デライト設計手法の研究開発と、従来にない新しい構造や複雑形状、機能の発現、高品質・低コスト化を可能とする、（B）革新的生産・製造技術の研究開発の2つの研究開発項目で、地域企業、公設試を含む24の研究テーマでの技術開発に注力した。結果、（A）においては、デライト設計のプラットフォーム、設計手法プロトタイプが、（B）では、従来扱えなかった素材の3D造形や加工装置、材料プロセスの1次試作が完成した。引き続き、ステップ2（平成28～29年度）でデライトものづくりシステムの構築、ステップ3（平成30年度）でデライトものづくりシステムを実証し、地域で普及・展開するための拠点構築を図る。
地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース	内閣府	-	-	-	-	平成27年7月31日以降、計5回開催した。（平成28年3月に第6回を開催予定。） 有識者や関係省庁間で、多様な時間軸や評価軸に基づいて闊達な意見交換を行うことで、様々な分野にわたる個別事例の成功の鍵や反省材料を自由率直に共有することができ、情報を展開・共有する機会の有意義性について確認できた。 省庁や自治体といった行政機関、企業、大学等、多くの関係機関が協調体制を更に実効あるものとする上で、科学技術イノベーションという切り口から内閣府が関係者間の連携を促すような緩やかな環境整備などの役割を担うことは有効であり、来年度も引き続き開催する予定。

1. 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）における重点化施策 （2）「地方創生」に資する科学技術イノベーションの推進（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	総務省	予算	1,830の内数	－	1,542の内数	「地域ICT振興型研究開発」においてICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発課題を実施。 平成27年度は40件の研究開発課題を実施中。うち、地域イノベーション戦略推進地域において21件の研究開発課題を実施中。 平成28年度新規課題を公募し、現在評価実施中。
我が国の研究開発力を総動員した地方創生イニシアティブ	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の内数	－	JST運営費 交付金 100,888の内数	【世界に誇る研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム】 「リサーチコンプレックス推進プログラム」における採択拠点1件およびFS（フィージビリティスタディ）拠点3件を決定。 【マッチングプランナープログラム】 各拠点の事務所が立ち上がり、随時企業等からの相談を受けている。また、研究提案の公募を2度実施し、審査のうえ採択課題を選定。
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	文部科学省	予算	2,260	－	600	28年度の予算成立後速やかに事業開始できるよう、準備中。
「知」の集積による産学連携推進事業のうち「知」の集積と活用場の推進事業	農林水産省	予算	95の内数	－	95の内数	有識者による検討会を開催し、「知」の集積と活用場の場づくりに向けた具体的な仕組み等を検討しているところ。また、試行的にセミナー・ワークショップを開催し、次年度の本格稼働に向けた準備を実施中。
工業所有権研究等委託費（地方創生のための事業プロデューサー派遣事業）	経済産業省	予算	200	－	100	28年度実施に向けて、派遣先の選定、事業プロデューサー採用・派遣、派遣先との調整等の事務局機能を担う受託事業者の調達を準備中。

1. 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野（総合戦略2015第1部）における重点化施策
 (3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
地域中核企業創出・支援事業	経済産業省	予算	3,000	－	2,050	－
大会プロジェクト「事業計画」作成	内閣府	－	－	－	－	9つの大会プロジェクトについて、3月にシンポジウムを開催し、取組状況を公表、報告するとともに、事業計画を策定予定。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （1）若手・女性の挑戦の機会の拡大（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
理工系女性を一貫して支援するための産学官からなる支援体制の構築	内閣府（男女共同参画局）	予算	41	-	18	平成27年度は、経済団体と連携し、女子生徒等を対象としたシンポジウムの開催及び企業等による取組をウェブサイト「理工チャレンジ」で一元的に取りまとめて広く発信するなどの取組を行った。平成28年度予算案においては、産学官による連携体制の構築、調査研究の実施、シンポジウム及びウェブサイト「理工チャレンジ」リニューアルに必要な経費を要求し、各事業について実施に向けた準備を進めている。
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	総務省	予算	1,830の内数	-	1,542の内数	「地域ICT振興型研究開発」においてICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発課題を実施。 平成27年度は40件の研究開発課題を実施中。うち、地域イノベーション戦略推進地域において21件の研究開発課題を実施中。 平成28年度新規課題を公募し、現在評価実施中。
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	外務省	制度	-	-	-	本事業は意欲ある若手・女性研究者の研究実施支援の目的も有しており、現在所属している約30名の邦人研究者のうち、半数以上は30代以下の若手・女性研究者である。このほか、CGIARはインターンでのポストク、学生等の短期的な参画も受け入れており、若手・女性研究者が国際的な農業研究に挑戦するための大きな機会となっている。これを踏まえ、我が国は各CGIAR研究センターに求める平成28年度事業の提案書において、若手研究者の育成を行う場合の内容を記入することとし、事業採択に際し、その成果をプラス評価することとしている。 今後のCGIARにおける邦人職員の育成・支援については、国内大学からの学生・ポストク派遣を目的としたCGIAR及び国内大学間での連携協定の締結、JPO派遣制度の活用、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）との連携事業の実施、理化学研究所と国際農林水産業研究センター（JIRCAS）との連携によるCGIARへの人材派遣の検討等を行うことにより、一層の推進を図る。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （1）若手・女性の挑戦の機会の拡大（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
博士課程教育リーディングプログラム	文部科学省	予算	17,756	-	17,000	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、平成24年度採択プログラムの中間評価を実施し、3月に評価結果を公表予定。 ・来年度は、平成25年度採択プログラムの中間評価を実施予定。また、今年度に引き続き全国フォーラムを開催し、企業関係者にも出席してもらおう等、引き続き産業界に対して本プログラムを積極的にPRしていく予定。
特別研究員（DC）事業	文部科学省	予算	JSPS運営費 交付金 32,047の内 数	-	JSPS運営費 交付金 26,709の内 数	平成28年度新規採択者を決定し、平成28年4月から支援を開始する予定。
世界トップレベルの研究者を呼び込むための研究環境整備（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム）	文部科学省	予算	9,741 (WPI)	-	9,441 (WPI)	<p>（WPI）本事業は、各研究拠点の若手研究者公募には世界中から応募があり、研究者の平均約40%程度が外国人研究者（平成26年度末時点）で構成される。また、バイリンガルな事務組織の体制を整え、海外の民間財団からの寄付を獲得するなど、世界トップレベル研究拠点を構築してきた。28年度も引き続き世界中から第一線の研究者が分野・国境を越えて集う、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」の構築を継続するとともに加速を図る。</p> <p>（数学）本事業は、超スマート社会の実現に必要な基盤技術を横断的に支える「数学・数理科学」に着目し、数学・数理科学の持つ「複雑なものの背後にある本質を抽出する力」を活用して諸科学・産業の問題解決を目指す共同研究への道筋を構築することを目的に、平成24年度から実施。これまでに、数学者と諸科学・産業の研究者が出会い議論するためのワークショップ等を合計100回以上開催し、新たな共同研究に発展している。28年度も、引き続き両者の協働の場を提供することにより、重要課題の解決やイノベーションの実現を目指す。</p>

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （1）若手・女性の挑戦の機会の拡大（その3）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 ¹ 海外特別研究員事業 ² 外国人特別研究員事業 ²	文部科学省	予算	2,101 ¹ JSPS運営費交付金 32,047の内 数 ²	－	①1,608 ②JSPS運営費交付金26,709の内数	①（頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業）平成26、27年度採択課題36課題に加え、平成28年度においては10～15課題を新規採択し、支援することで世界トップレベルの研究機関との国際研究ネットワークを強化し、我が国の科学技術分野の国際競争力の向上を図る。 ※28年度採択については公募要項を2月4日よりHPで公表しており、5月9日～11日で公募受付。 ②（海外特別研究員事業）平成28年度新規採用分については977名の申請があったところ。平成26、27年度採用分の継続支援と合わせ、計520名程度を支援する予定であり、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む優秀な人材育成を図ることとしている。 ※29年度採用分については募集要項を2月10日に掲載、5月9日まで公募を行う予定。 （外国人特別研究員事業） 平成28年度においては、新規採用及び前年度からの継続支援を合わせ、諸外国の優秀な研究者1,200名程度の招へいを支援し、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることとしている。
科学研究費助成事業	文部科学省	制度	－	－	－	・平成27年9月に「科研費改革の実施方針」を策定し、学術の現代的要請（挑戦性、総合性、融合性、国際性）にのり的確に対応するための改革について、基本的な考え方や工程を示した。今後、この「実施方針」に基づき、（1）審査システムの見直し、（2）研究種目・枠組みの見直し、（3）柔軟かつ適正な研究費使用の促進、のそれぞれについて抜本的な改革に取り組むこととしている。特に、「審査システムの見直し」については、現在400程度に細分化されている審査区分の大括り化と新しい審査方式を組み合わせた、新たな審査システムの平成30年度からの導入に向け、（独）日本学術振興会と科学研究費補助金審査部会とで議論を進めているところ。 ・平成27年度においては、国際共同研究や国際ネットワーク形成を促進するため、「国際共同研究加速基金」を設置し、公募・審査を行った（約400名の研究者について海外への派遣等を決定）。 ・平成28年度においては、「挑戦的萌芽研究」を見直し、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる大胆な挑戦的研究を見出すためのプログラムについて公募・審査を行うこととしている。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （1）若手・女性の挑戦の機会の拡大（その4）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
戦略的な基礎研究の推進（戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）、革新的先端研究開発支援事業）	文部科学省	予算	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・学術審議会 戦略的基礎研究部会において決定された「戦略目標等策定指針」に基づき、より客観的根拠に基づいた目標策定手法の整備を進めてきたところであり、引き続き継続的な改善を図っていく。 ・多様な学術研究を支援する科学研究費助成事業と、出口を見据えた研究をトップダウンで推進する本事業との役割分担を明確にしつつも、科研費データベースを用いた分析結果等を踏まえた目標の策定を進めること等により、制度間の連携強化を図っていく。 ・若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」制度等を着実に推進するとともに、本事業に参画するポスドクに対するライフイベント期の支援を継続する。 ・CRESTにおいて、分野の特性に応じ、成果の最大化に向けた最適な研究チームを分野融合的に再構築する方式を導入するなど、成果を下流につなげる仕組みを強化。
卓越研究員事業	文部科学省	1,540	-	-	1,000	平成28年2月5日に公募を開始。今後、研究機関より提示のあったポストの一覧化公開、研究者のピアレビューの実施、各研究機関と卓越研究員候補者との雇用調整を経て、卓越研究員を150名程度決定し、支援を行う予定。
プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム	文部科学省	JST運営 費交付 金 114,60 9の内数	-	-	(再掲)	(再掲)
研究大学強化促進事業	文部科学省	予算	6,200	-	5,580	<ul style="list-style-type: none"> ・研究マネジメント人材（URA）の配置は順調に進んでいる。 ・平成27年度に本事業のフォローアップを行い、各研究機関において、それぞれの強み・特色を分析・事業へフィードバックしながら、当初の研究力強化構想に沿って、研究マネジメント人材（URAを含む）群の確保・配置、それらを活用するための推進体制の整備を図りつつ、これらを基盤として、強みを活かした国際共同研究、異分野融合プロジェクト（拠点）等の推進など、研究環境改革の具体的な取組等について、着実に事業全体が進捗している状況が確認された。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （1）若手・女性の挑戦の機会の拡大（その4）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	文部科学省	1,384	-	-	1088	平成28年度新規機関を採択するため、3月にも公募を開始する予定。
女子中高生の理系進路選択支援プログラム	文部科学省	JST運営費交付金 114,609の内数	-	-	JST運営費交付金 100,553の内数	平成28年1月から3月までを新規公募の募集期間としている。平成28年度新規公募より、支援期間を2年間とし（従来：1年間）、より地域の機関間連携体制を充実させた取組を支援。女子中高生の進路選択に大きな影響を与える保護者、教員や進路選択に迷う女子中高生等を対象とすることとしている。
理工系人材育成に関する産学官円卓会議	文部科学省、 経済産業省	-	-	-	-	平成27年5月に「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を設置し、平成28年2月末時点で7回開催。産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等として、産学官協働で平成28年度から重点的に実施すべきと考えられる事項をまとめた「理工系人材育成に関する産学官行動計画骨子（案）」を提示。 今後、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応策を検討し、「理工系人材育成に関する産学官行動計画」を策定する予定。
クロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用	文部科学省、 経済産業省	制度	-	-	-	国立大学法人等において、125名にクロスアポイントメント制度を適用（平成27年11月時点）。 国立大学法人等と産業総合技術研究所、NEDOとの間において、21名にクロスアポイントメント制度を適用（平成28年2月末時点）。
理系女性活躍促進支援事業	経済産業省	予算	300の内数	-	200の内数	-

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （2）大学改革と研究資金改革の一体的推進

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
研究資金に関する関係府省連絡会	内閣府	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月28日に開催した「科学技術イノベーション予算戦略会議(第8回)」において、関係府省に対し科学技術政策担当大臣から競争的資金の対象の再整理、競争的資金以外の研究資金への間接経費の導入等に関する検討への協力を要請。（同年12月16日に開催した同会議(第9回)においても、大臣から同様の協力を要請。） ・平成27年7月23日から8月4日にかけて、総務省、経済産業省、農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、防衛省、厚生労働省と個別に意見交換を行い、関係府省からなる「研究資金に関する関係府省連絡会」の新たな設置について合意形成。 ・平成27年9月1日に「研究資金に関する関係府省連絡会(第1回)」を開催し、間接経費に係る検討を開始。その場で、間接経費に関する主な論点を提示。 ・平成28年1月15日に「研究資金に関する関係府省連絡会(第2回)」を開催し、今後の検討を進めるにあたり、必要と考えるデータや整理が必要な具体的なポイントについて議論・一定の整理。
国立大学経営力戦略の実行	文部科学省	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度予算案において、国立大学法人運営費交付金を対前年度同額の1兆945億円を計上するとともに、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みを新設。 ・「日本再興戦略」改訂2015に基づき、指定国立大学法人制度の創設を目指し、国立大学法人法の改正案を提出。
競争的研究費改革と連携した研究設備・機器の共用の促進（新たな共用システム導入の加速）	文部科学省	予算	1,600	-	600	平成28年2月末、事業の公募開始

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （3）学術研究・基礎研究の推進（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
科学研究費助成事業	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月に「科研費改革の実施方針」を策定し、学術の現代的要請（挑戦性、総合性、融合性、国際性）に的確に対応するための改革について、基本的な考え方や工程を示した。今後、この「実施方針」に基づき、（1）審査システムの見直し、（2）研究種目・枠組みの見直し、（3）柔軟かつ適正な研究費使用の促進、のそれぞれについて抜本的な改革に取り組むこととしている。特に、「審査システムの見直し」については、現在400程度に細分化されている審査区分の大括り化と新しい審査方式を組み合わせ、新たな審査システムの平成30年度からの導入に向け、（独）日本学術振興会と科学研究費補助金審査部会とで議論を進めているところ。 平成27年度においては、国際共同研究や国際ネットワーク形成を促進するため、「国際共同研究加速基金」を設置し、公募・審査を行った（約400名の研究者について海外への派遣等を決定）。 平成28年度においては、「挑戦的萌芽研究」を見直し、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる大胆な挑戦的研究を見出すためのプログラムについて公募・審査を行うこととしている。
戦略的な基礎研究の推進 （戦略的創造研究推進事業 （新技術シーズ創出）、革新的 先端研究開発支援事業）	文部科学省	予算	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術・学術審議会 戦略的基礎研究部会において決定された「戦略目標等策定指針」に基づき、より客観的根拠に基づいた目標策定手法の整備を進めてきたところであり、引き続き継続的な改善を図っていく。 多様な学術研究を支援する科学研究費助成事業と、出口を見据えた研究をトップダウンで推進する本事業との役割分担を明確にしつつも、科研費データベースを用いた分析結果等を踏まえた目標の策定を進めること等により、制度間の連携強化を図っていく。 若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」制度等を着実に推進するとともに、本事業に参画するポスドクに対するライフイベント期の支援を継続する。 CRESTにおいて、分野の特性に応じ、成果の最大化に向けた最適な研究チームを分野融合的に再構築する方式を導入するなど、成果を下流につなげる仕組みを強化。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （3）学術研究・基礎研究の推進（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
科学技術イノベーション戦略強化のための研究開発成果情報共有システム	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の 内数	-	-	平成28年度概算要求の結果、事業の実施に必要な経費が措置されなかった。
共同利用・共同研究体制の改革・強化（大学や学部の枠を越えた共同利用・共同研究体制の強化・充実、特色ある共同研究拠点の推進事業）	文部科学省	予算	55,038※	-	42,578※	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期目標期間における国立大学運営費交付金において、大学全体の機能強化に貢献する大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点に対する重点的支援の枠組みを設定・強化。 国立大学における共同利用・共同研究拠点制度の裾野を拡大し、大学共同利用機関や研究開発法人を構成機関とする「連携ネットワーク」型拠点を新たな類型として認定するため、共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規程(文部科学省告示)を改正するなど制度を改善。 公私立大学の共同利用・共同研究拠点支援の充実のため、優れた成果を創出している拠点に対する拠点機能強化のための支援枠組みを新たに設定。 国立大学等の研究力を支える基盤としての研究設備の整備・運用について、研究者の利便性のみならず、各国立大学の研究マネジメントの観点から、学内外の共用の仕組みの構築・強化を文部科学省として一体的に支援し、国立大学等の研究環境基盤を強化。 国立大学法人における共同利用・共同研究拠点77拠点を対象に、中間評価結果のフォローアップを行うとともに、第3期中期目標期間における各大学における拠点の位置付けの明確化や拠点機能の向上に向け、期末評価を実施。 <p>※国立大学運営費交付金等部分について、支援内容の組替えを行ったため、前年度予算額との単純な比較はできない。</p>

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （3）学術研究・基礎研究の推進（その3）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
世界トップレベルの研究者を呼び込むための研究環境整備（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム）	文部科学省	予算	9,741 (WPI)	—	9,441 (WPI)	（WPI）本事業は、各研究拠点の若手研究者公募には世界中から応募があり、研究者の平均約40%程度が外国人研究者（平成26年度末時点）で構成される。また、バイリンガルな事務組織の体制を整え、海外の民間財団からの寄付を獲得するなど、世界トップレベル研究拠点を構築してきた。28年度も引き続き世界中から第一線の研究者が分野・国境を越えて集う、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」の構築を継続するとともに加速を図る。 （数学）本事業は、超スマート社会の実現に必要な基盤技術を横断的に支える「数学・数理科学」に着目し、数学・数理科学の持つ「複雑なものの背後にある本質を抽出する力」を活用して諸科学・産業の問題解決を目指す共同研究への道筋を構築することを目的に、平成24年度から実施。これまでに、数学者と諸科学・産業の研究者が出会い議論するためのワークショップ等を合計100回以上開催し、新たな共同研究に発展している。28年度も、引き続き両者の協働の場を提供することにより、重要課題の解決やイノベーションの実現を目指す。
国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の 内数	—	JST運営費 交付金 100,888の 内数	平成28年度は継続課題に加え、フランス、中国、イスラエル、スウェーデン等との共同研究を新規課題採択予定。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （4）研究開発法人の機能強化（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
中長期目標の策定及び評価に関する指針の実効性ある運用の確保	内閣府	—	—	—	—	平成28年度に実施するフォローアップに関する内容とスケジュールの整理を進めている。
研究開発に係る物品・役務の調達等の運用事項の改善	内閣府	—	—	—	—	研究開発法人担当課等府省連絡会議により研究開発法人を所管する各府省の連携を図りつつ、全ての研究開発法人を担当としたアンケート及び現地ヒアリングによる調査を行い、研究開発法人の現場における随意契約等の実態を調査した。 これを踏まえ、少額随意契約の基準額が研究開発を阻害しているとされる調達案件について、総務省とともに外部有識者を含めて検討を進めている。
特定国立研究開発法人（仮称）制度の創設と運用	内閣府	予算、制度	48	—	14	平成28年2月26日、特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法案が第190回通常国会に提出された。
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築	文部科学省		JST運営費 交付金 114,609の 内数	—	—	事業実施中。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （4）研究開発法人の機能強化（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
「知」の集積による産学連携推進事業	農林水産省	予算	225		225	有識者による検討会を開催し、「知」の集積と活用の場づくりに向けた具体的な仕組み等を検討しているところ。また、試行的にセミナー・ワークショップを開催し、次年度の本格稼働に向けた準備を実施中。
N E D Oにおける「橋渡し」機能の強化	経済産業省	制度	-	-	-	平成26年度にN E D Oの中長期目標・中長期計画を変更し、グローバルな視点で技術戦略を継続的に策定・改訂していくとともに、有力技術の選定や資金配分等について、最適な選択を出来る裁量と権限をプロジェクト・マネージャーに与え、研究開発プロジェクトを柔軟かつ機動的に運営できる体制を整備した。 また、イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援に意識的に取り組む観点から、N E D Oの新規採択額に占める中堅・中小・ベンチャー企業の採択額の割合を20%以上とする目標を設定した。
産総研における「橋渡し」研究機能強化	経済産業省	制度	-	-	-	本年度から開始した産総研の第4期中長期目標に、中長期目標期間の終了時（平成32年3月）までに民間企業からの資金獲得額を3倍（約46億円/年から約138億円/年）以上とすることを掲げ、産総研の「橋渡し」機能の抜本的強化に向けた、以下の取り組みを進めている。 ・「橋渡し」機能の強化に向け、企業等外部人材の積極的な登用等、マーケティング機能強化を図っている。 ・7つの領域毎に領域長に責任と権限を与え、各領域において橋渡しを進めている。 ・優れた技術シーズの取り込み等に向け、大学等との連携強化のため、クロスアポイントメント制度の積極的な活用を図るとともに、大学院生等を研究者として雇用するリサーチアシスタントの活用も進めている。 ・原則産総研の知財権所有を基本とし、事業化分野における独占的实施権付与を基本とする。さらに、戦略的な知財マネジメントの実現に向けた組織的な取り組みを行っている。 ・つくばセンター及び全国8カ所の地域センターにおいて、公設試等と密接に連携し、全国レベルでの橋渡しに取り組んでいる。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （4）研究開発法人の機能強化（その3）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
「橋渡し」研究促進オープンイノベーションアリーナ形成事業	経済産業省	予算	産総研運営 費交付金 64,028の内 数	—	産総研運営 費交付金 62,847の内 数	平成28年1月末に国立大学法人名古屋大学と国立研究開発法人産業技術総合研究所との窒化物半導体（GaN）デバイスの実用化に関する研究開発にかかる研究拠点の設置・運用に関する覚書が締結され、拠点の形成に向け推進している所。その他案件についても、2020年度までに10拠点以上形成すべく、具体的案件形成に向け検討中。
クロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用	文部科学省、 経済産業省	制度	—	—	—	国立大学法人等において、125名にクロスアポイントメント制度を適用（平成27年11月時点）。 国立大学法人等と産業総合技術研究所、NEDOとの間において、21名にクロスアポイントメント制度を適用（平成28年2月末時点）。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （5）中小・中堅・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大（その1）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	総務省	予算	1,830の内数	－	1,542の内数	「若手ICT研究者等育成型研究開発プログラム」について、中小企業が提案する技術の実現可能性等の検討の機会を提供するために、平成28年度から新たに若手ICT研究者とは区分した「中小企業枠」を設定し、新規課題を公募。現在評価実施中。
ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）	総務省	予算	449	－	250	平成26年度採択案件のうち5件について継続してビジネスモデル実証を行うとともに、平成27年度は4件の採択を行い、ビジネスモデル実証を実施中。
グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE）	文部科学省	予算	1,091	－	702	採択13機関により、平成26年10月から大学院生及び若手研究者を主な受講生とし、座学のみでなく企業・ベンチャーキャピタル等と連携した実践的取組を実施している。
出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）	文部科学省	予算	－	－	－	月1回の頻度で主に外部有識者で構成される投資委員会を開催し、適切な判断に基づく出資等の実施につとめている。
大学発新産業創出プログラム（START）	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の内数	－	JST運営費 交付金 100,888の内数	事業プロモーターと大学等の研究者も含めた事業化のためのチームが組成され、市場を見据えた研究開発を実施している。本事業の支援を受けてこれまで10数件のベンチャー企業が設立されており、民間資金を誘引したのも複数ある。

2. イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備（総合戦略2015第2部第1章）における重点化対象施策 （5）中小・中堅・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大（その2）

施策名	府省名	予算/制度	平成28年度 概要要求額 [百万円]	平成27年度 補正予算額 [百万円]	平成28年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成28年2月末段階）
知財活用支援事業	文部科学省	予算	JST運営費 交付金 114,609の 内数	—	JST運営費 交付金 100,888の 内数	<ul style="list-style-type: none"> ・知財の集約段階から活用の視点を重視するとともに、集約済案件についても効果的にライセンスに繋げるため、集約から活用までの一気通貫の体制で活動を行っている。 ・平成27年度は、計5課題（16発明）の集約を決定し、引き続き、4課題の集約化に向け検討をしているところ。集約済案件については2件（4発明）がライセンス等に結びついている。
研究開発税制の活用促進	経済産業省	制度	—	—	—	平成27年度税制改正において、①オープンイノベーション型の抜本的拡充（控除率12%→20%又は30%、対象費用の拡大等）、②総額型とオープンイノベーション型を合わせ、控除上限30%の確保（総額型25%+オープンイノベーション型5%）、③繰越控除制度の廃止、を実施。
研究開発型ベンチャー支援事業、 中堅・中小企業への橋渡し研究 開発促進事業	経済産業省	予算	3,000	2,490	—	平成27年度については、NEDOにおいて全国144の橋渡し研究機関を確認の上、中堅・中小企業と橋渡し研究機関が取り組む実用化開発テーマを43件採択、事業を進めるとともに、研究開発型ベンチャーを支援する国内外の12のベンチャー・キャピタルをNEDOにおいて認定し、認定VCとNEDOが協調して研究開発型ベンチャーの14のテーマの事業化支援を実施中。 また、平成28年度事業実施に向けて検討を進めているところ。
NEDOにおける「橋渡し」機能 の強化	経済産業省	制度	—	—	—	平成26年度にNEDOの中長期目標・中長期計画を変更し、グローバルな視点で技術戦略を継続的に策定・改訂していくとともに、有力技術の選定や資金配分等について、最適な選択を出来る裁量と権限をプロジェクト・マネージャーに与え、研究開発プロジェクトを柔軟かつ機動的に運営できる体制を整備した。 また、イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援に意識的に取り組む観点から、NEDOの新規採択額に占める中堅・中小・ベンチャー企業の採択額の割合を20%以上とする目標を設定した。